

対外・対内証券投資の動向(2018年8月分)

対外・対内ネットでは資金流入超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、8月の対外証券投資は+7,954億円(前月は+2兆3,672億円)と3か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資は+1兆7,890億円(前月は▲1兆4,429億円の処分超)の取得超に転じた。この結果、対外・対内ネット合計では+9,936億円(前月は▲3兆8,101億円の資金流出超)と資金流入超へ転じた。
- 8月の対外証券投資は、中長期債は買い越し額が前月の+1兆2,852億円から+270億円へ縮小し、株式・投資ファンド持分も買い越し額が前月の+1兆2,240億円から+9,135億円に縮小した。また、短期債は売り越し額が前月の▲1,420億円から▲1,451億円に拡大した。
- 投資家部門別では、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+1兆8億円から+7,188億円に縮小した。また、投資信託委託会社等は買い越し額が前月の+4,447億円から+3,506億円へ縮小し、生命保険会社も買い越し額が前月の+2,416億円から+2,000億円に縮小した。一方、預金取扱機関は▲4,748億円と3か月ぶりに売り越し(前月は+1兆826億円の買い越し)に転じた。このほか、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+1,097億円から+4,273億円に拡大した。
- 8月の対内証券投資は、短期債は+3兆5,679億円の買い越し(前月は▲3兆211億円の売り越し)に転じた。他方、中長期債は5か月ぶりに▲8,746億円の売り越し(前月は+9,403億円の買い越し)に転じ、株式・投資ファンド持分も▲9,044億円の売り越し(前月は+6,380億円の買い越し)に転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

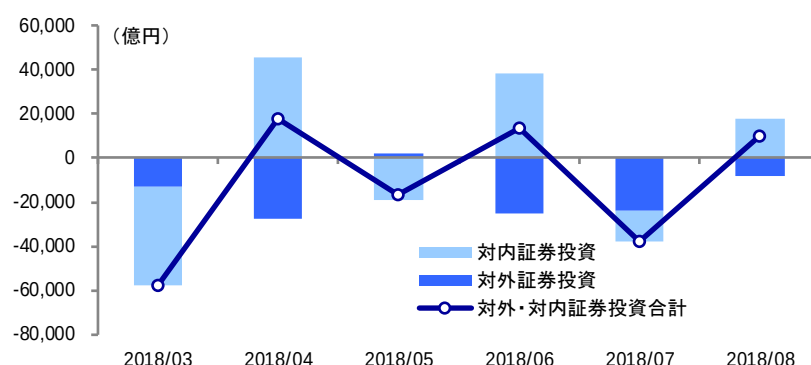
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資

(単位: 億円)

	2018/05	2018/06	2018/07	2018/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	9,657	15,541	12,240	9,135	12,305	8,205
取得	54,829	60,237	51,014	51,945	54,399	52,390
処分	45,173	44,696	38,774	42,811	42,094	44,185
中長期債	-11,232	10,591	12,852	270	7,904	7,439
取得	269,703	270,262	278,796	290,110	279,723	276,648
処分	280,935	259,671	265,945	289,839	271,818	269,209
短期債	-749	-1,279	-1,420	-1,451	-1,383	187
取得	56,758	51,407	44,674	69,053	55,045	58,100
処分	57,507	52,687	46,094	70,504	56,428	57,914
合計	-2,324	24,853	23,672	7,954	18,826	15,831

(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資

(単位: 億円)

	2018/05	2018/06	2018/07	2018/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-6,159	-10,030	6,380	-9,044	-4,231	-7,541
取得	463,821	454,232	440,931	450,028	448,397	462,438
処分	469,980	464,263	434,551	459,071	452,628	469,979
中長期債	3,342	4,446	9,403	-8,746	1,701	1,737
取得	55,784	65,958	78,240	66,534	70,244	68,252
処分	52,442	61,512	68,837	75,279	68,543	66,515
短期債	-16,384	43,847	-30,211	35,679	16,438	9,662
取得	172,411	218,941	193,788	214,193	208,974	200,241
処分	188,794	175,094	224,000	178,513	192,536	190,579
合計	-19,201	38,263	-14,428	17,889	13,908	3,858

(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

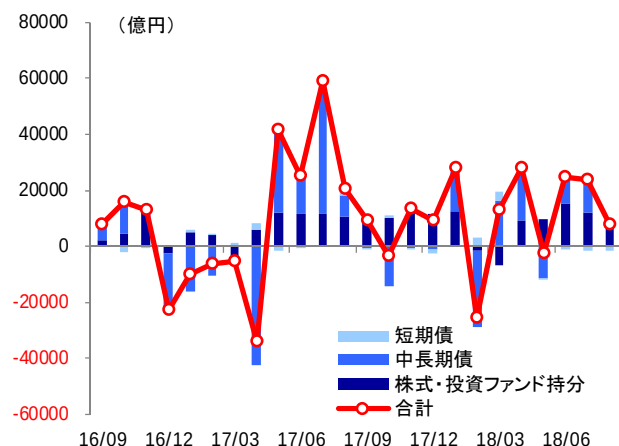
投資家部門別対外証券投資

(単位: 億円)

	2018/05	2018/06	2018/07	2018/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	2	15	-2	7	7	-13
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	2	15	-2	7	7	-13
預金取扱機関	-19,404	12,310	10,825	-4,748	6,129	-774
銀行等(銀行勘定)	-16,488	10,330	5,635	-2,724	4,414	-1,021
信託銀行(銀行勘定)	-2,916	1,979	5,190	-2,023	1,715	247
その他部門	17,076	12,528	12,849	12,695	12,691	16,618
その他金融機関	22,001	18,688	17,963	16,967	17,873	21,841
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	8,817	5,681	1,097	4,273	3,684	6,849
銀行等(信託勘定)	26	2	0	0	1	5
信託銀行(信託勘定)	8,791	5,679	1,097	4,273	3,683	6,844
金融商品取引業者	8,719	8,423	10,008	7,188	8,540	10,136
生命保険会社	2,505	-308	2,416	1,999	1,369	4,461
損害保険会社	0	1	-6	0	-2	-1
投資信託委託会社等	1,959	4,891	4,448	3,506	4,282	395
その他	-4,924	-6,160	-5,114	-4,272	-5,182	-5,223

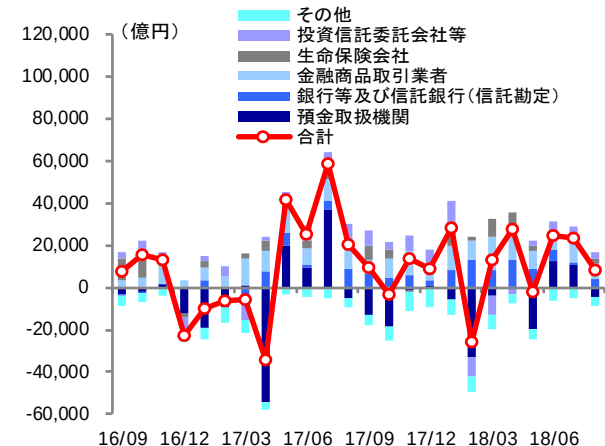
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



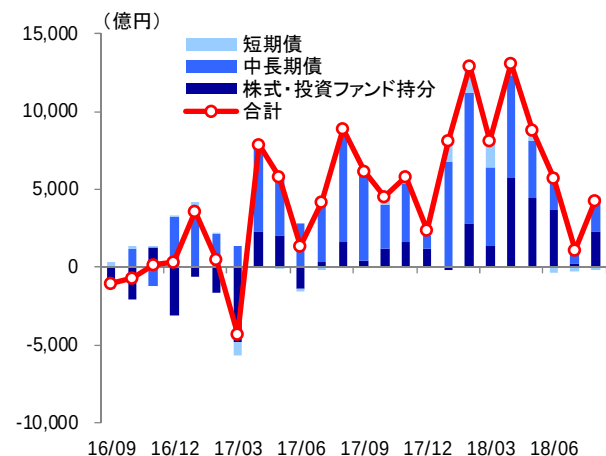
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



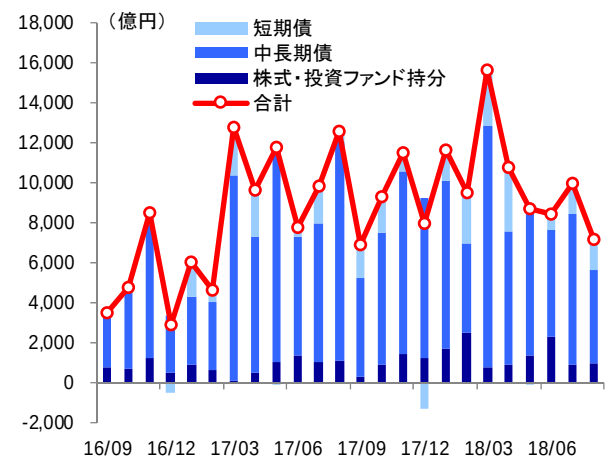
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



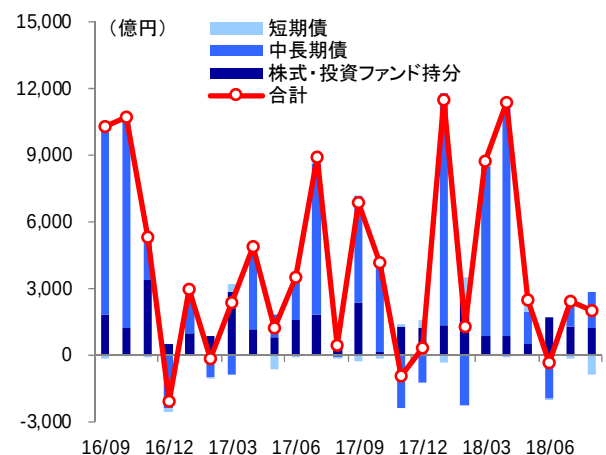
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



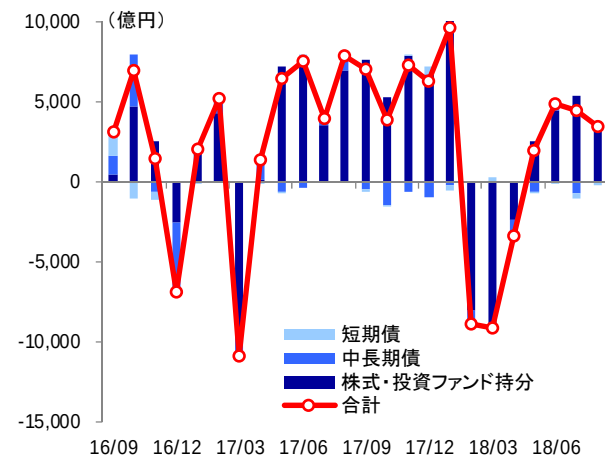
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



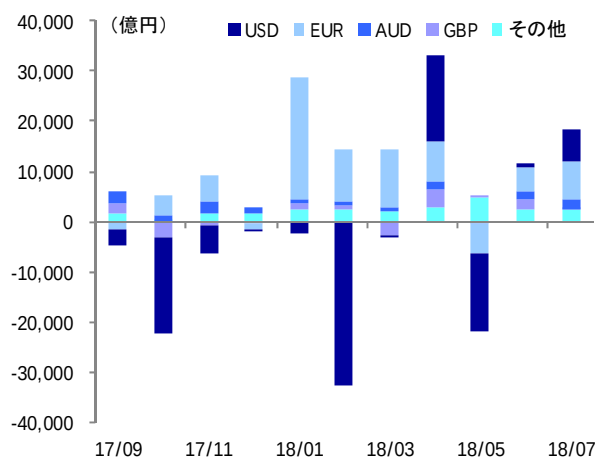
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



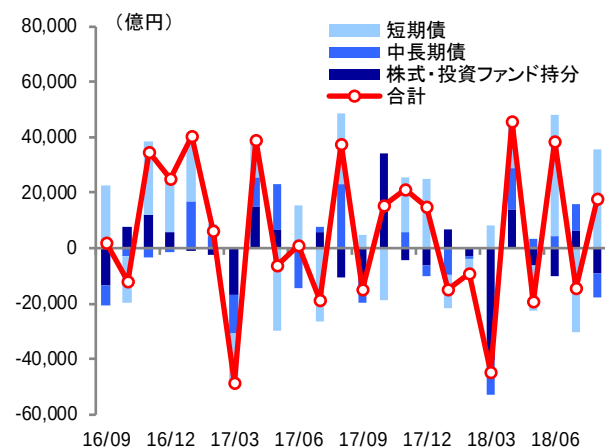
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



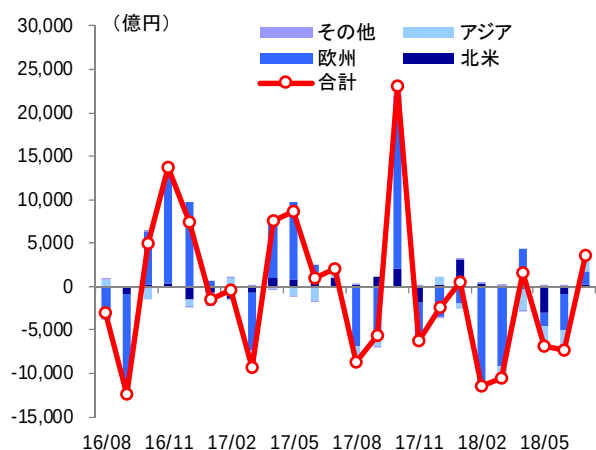
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



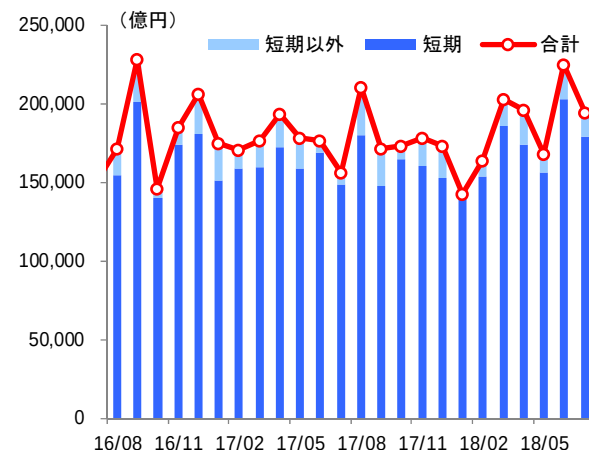
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



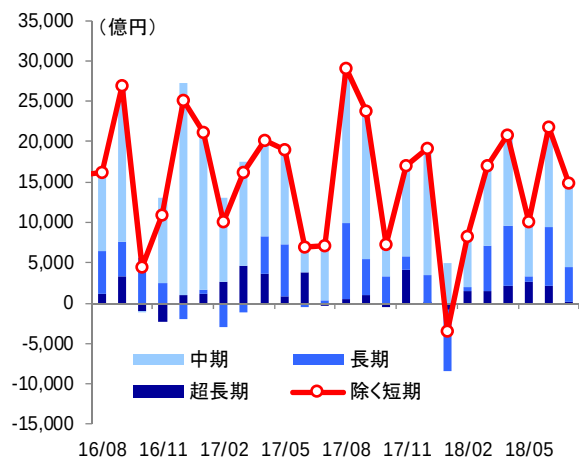
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



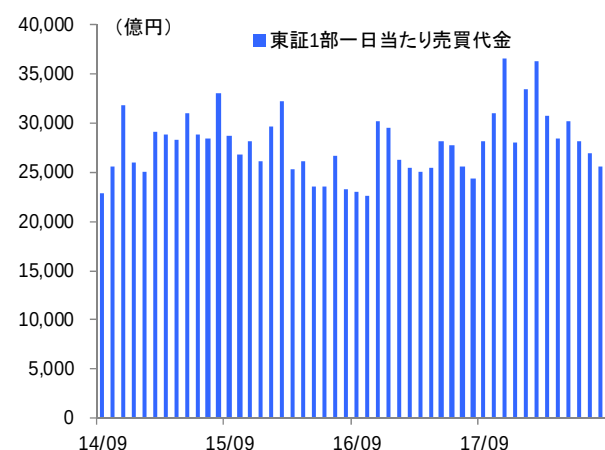
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。